

# 2016年3月期第3四半期決算

2016年1月28日

株式会社 野村総合研究所

# 目次

---

## 1. 2016年3月期第3四半期決算について

## 2. 最近の取り組み

# 連結決算ハイライト <第3四半期累計>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	300,782	313,621	+12,839	+4.3%
営業利益	37,176	43,229	+6,053	+16.3%
営業利益率	12.4%	13.8%	+1.4P	
経常利益	38,369	45,325	+6,955	+18.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33,646	31,914	△1,732	△5.1%

# 2016年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

## ● 売上高は+4.3%の増収。 3Q累計として過去最高

- コンサルティングは、堅調な需要を背景に+2.1%
- 金融ITは、証券業、保険業、銀行業、その他金融業の全てで増収し+7.3%
- 産業ITは、流通業の主要顧客向けの増収が寄与し+2.9%

## ● 営業利益は+16.3%の増益。 3Q累計として過去最高

- コンサルティング、金融IT、産業IT、IT基盤ともに、OPMは10%超
- 不採算案件の影響の前年同期比での大幅減少など、プロジェクトの採算性が上昇

## ● 四半期純利益は△5.1%の減益

- 前年同期の特別利益(投資有価証券売却益)の反動あり

# セグメント別外部連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	19,929	6.6%	20,358	6.5%	+428	+2.1%
金融ITソリューション	175,661	58.4%	188,503	60.1%	+12,841	+7.3%
証券業	86,920	28.9%	91,816	29.3%	+4,895	+5.6%
保険業	41,216	13.7%	42,878	13.7%	+1,661	+4.0%
銀行業	25,562	8.5%	28,402	9.1%	+2,840	+11.1%
その他金融業等	21,961	7.3%	25,405	8.1%	+3,443	+15.7%
産業ITソリューション	73,477	24.4%	75,637	24.1%	+2,160	+2.9%
流通業	34,988	11.6%	39,439	12.6%	+4,450	+12.7%
製造・サービス業等	38,488	12.8%	36,198	11.5%	△2,290	△6.0%
IT基盤サービス	25,089	8.3%	22,028	7.0%	△3,060	△12.2%
その他	6,624	2.2%	7,094	2.3%	+469	+7.1%
合計	300,782	100.0%	313,621	100.0%	+12,839	+4.3%
野村ホールディングス	61,674	20.5%	49,265	15.7%	△12,408	△20.1%
セブン&アイ・ホールディングス	30,401	10.1%	33,196	10.6%	+2,794	+9.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益 <第3四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 3Q累計(4~12月)	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	20,176	20,607	+430	+2.1%
	営業利益	4,340	3,424	△915	△21.1%
	営業利益率	21.5%	16.6%	△4.9P	
金融ITソリューション	売上高	175,980	189,066	+13,086	+7.4%
	営業利益	15,976	21,966	+5,989	+37.5%
	営業利益率	9.1%	11.6%	+2.5P	
産業ITソリューション	売上高	74,205	76,584	+2,378	+3.2%
	営業利益	9,706	7,738	△1,968	△20.3%
	営業利益率	13.1%	10.1%	△3.0P	
IT基盤サービス	売上高	83,850	81,336	△2,514	△3.0%
	営業利益	4,936	8,793	+3,856	+78.1%
	営業利益率	5.9%	10.8%	+4.9P	

# 主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 3Q(10~12月)	2016年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,377	7,229	△147	△2.0%
	営業利益	1,752	1,407	△344	△19.7%
	営業利益率	23.8%	19.5%	△4.3P	
金融ITソリューション	売上高	60,820	59,761	△1,058	△1.7%
	営業利益	8,171	7,074	△1,097	△13.4%
	営業利益率	13.4%	11.8%	△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,447	25,587	+140	+0.6%
	営業利益	3,320	2,495	△824	△24.8%
	営業利益率	13.0%	9.8%	△3.3P	
IT基盤サービス	売上高	27,604	27,927	+322	+1.2%
	営業利益	1,291	3,395	+2,104	+162.9%
	営業利益率	4.7%	12.2%	+7.5P	

# サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	34,031	11.3%	38,387	12.2%	+4,355	+12.8%
開発・製品販売	101,777	33.8%	109,741	35.0%	+7,963	+7.8%
運用サービス	153,167	50.9%	158,411	50.5%	+5,243	+3.4%
商品販売	11,805	3.9%	7,081	2.3%	△4,723	△40.0%
合 計	300,782	100.0%	313,621	100.0%	+12,839	+4.3%

# 連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

2015年3月期  
3Q累計(4~12月)      2016年3月期  
3Q累計(4~12月)      増減額      増減率

売上高	300,782	313,621	+12,839	+4.3%
売上原価	215,384	214,352	△1,031	△0.5%
外注費	106,272	105,204	△1,068	△1.0%
売上総利益	85,398	99,268	+13,870	+16.2%
売上総利益率	28.4%	31.7%	+3.3P	
販管費	48,221	56,039	+7,817	+16.2%
営業利益	37,176	43,229	+6,053	+16.3%
営業利益率	12.4%	13.8%	+1.4P	

# 連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
--	-------------------------	-------------------------	-----	-----

営業利益	37,176	43,229	+6,053	+16.3%
------	--------	--------	--------	--------

営業外損益	1,193	2,095	+902	
-------	-------	-------	------	--

受取配当金	1,058	1,627	+569	
-------	-------	-------	------	--

経常利益	38,369	45,325	+6,955	+18.1%
------	--------	--------	--------	--------

特別損益	11,019	1,233	△9,786	
------	--------	-------	--------	--

負ののれん発生益(ネット)	1,710	—	△1,710	
---------------	-------	---	--------	--

投資有価証券売却益	9,458	1,444	△8,013	
-----------	-------	-------	--------	--

法人税等	15,691	14,491	△1,200	
------	--------	--------	--------	--

親会社株主に帰属する 四半期純利益	33,646	31,914	△1,732	△5.1%
----------------------	--------	--------	--------	-------

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2014年12月末	2015年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,769	6,202	+433	+7.5%
金融ITソリューション	55,315	57,524	+2,208	+4.0%
産業ITソリューション	19,228	18,273	△955	△5.0%
IT基盤サービス	7,547	6,445	△1,101	△14.6%
その他	1,114	1,834	+720	+64.7%
合 計	88,974	90,280	+1,306	+1.5%
うち、当期売上予定分	79,012	80,966	+1,953	+2.5%

# 3Qまでの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期 (4Q、通期は予想)	売上高	1,015	1,108	1,012	1,113	4,250
	営業利益	135	147	149	147	580
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	13.3%	13.6%

(注)2016年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字

---

## 1. 2016年3月期第3四半期決算について

## 2. 最近の取り組み

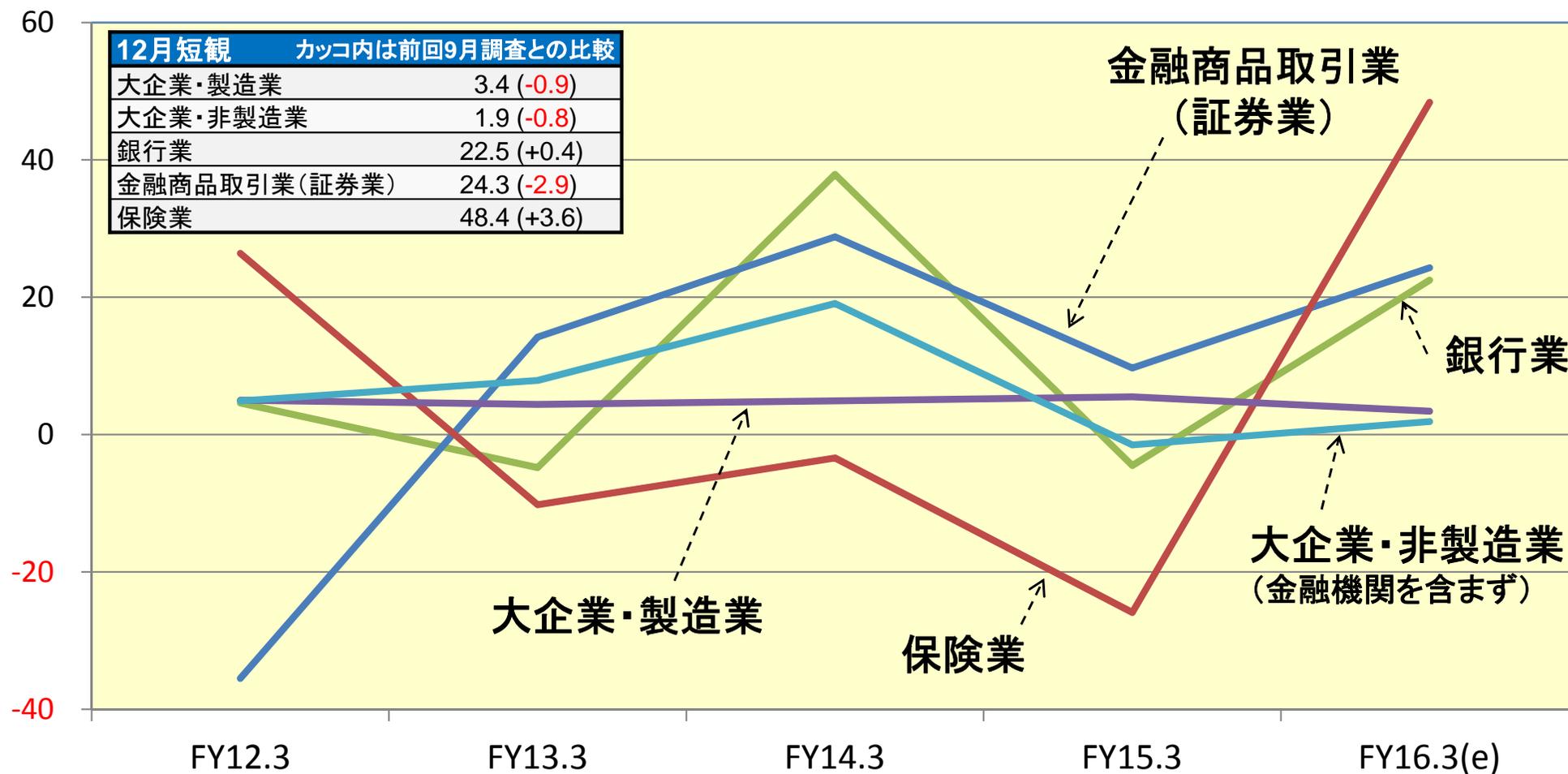
# 経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

## 企業のソフトウェア投資は高水準で堅調に推移

- 証券業、銀行業、保険業でIT投資の大幅な改善が期待される

(前年度比%)

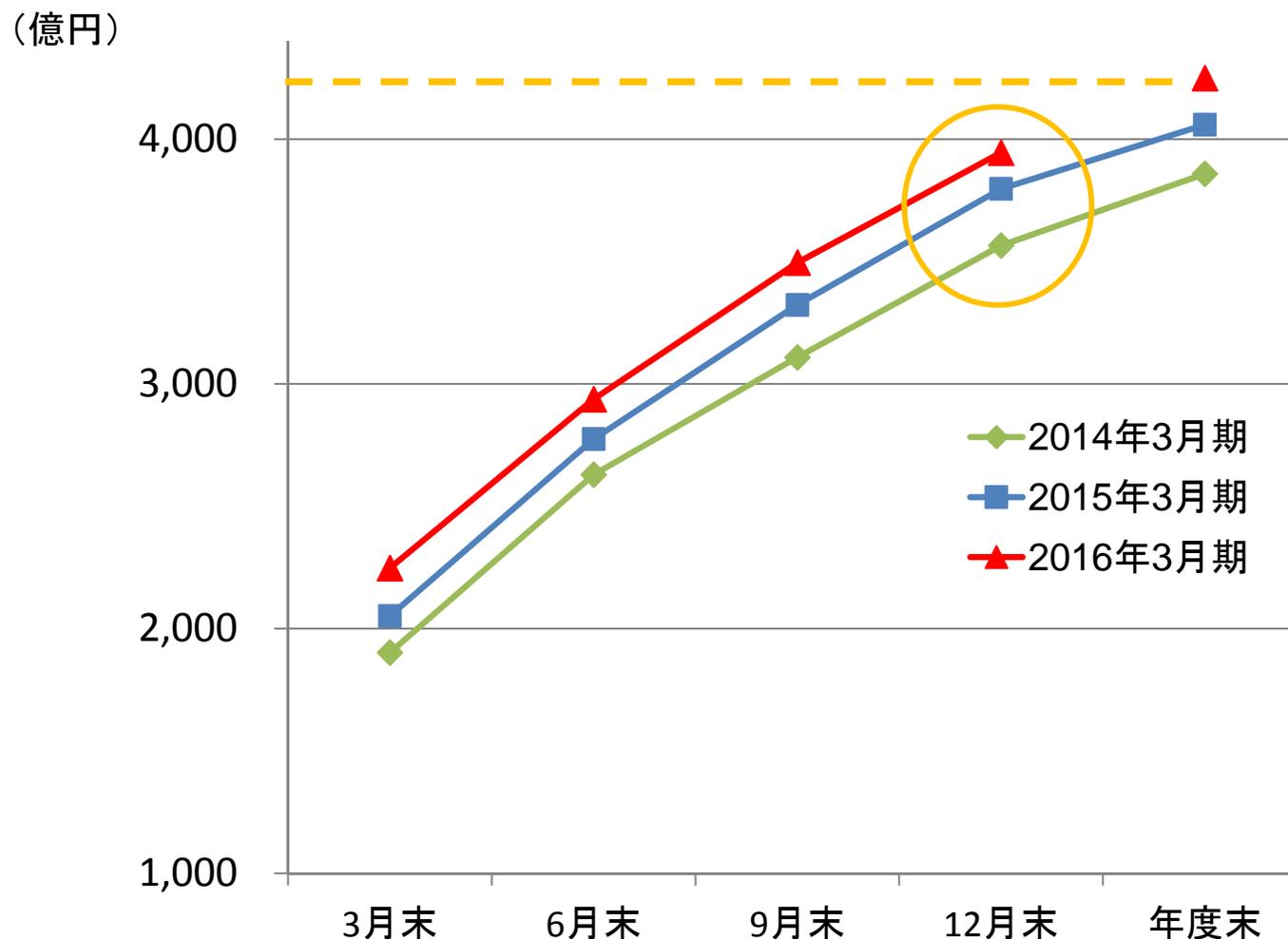
### ソフトウェア投資額



# 売上高 + 受注残高(当期売上予定分)

## ➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移

売上高累計額 + 受注残高(当期売上予定分)の推移



# 足元の状況

## ➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2016年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤の拡大、グローバル事業展開、業務コンサル、業務×ITコンサル、IT部門構造改革</li> </ul>
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券の国内ITシステム刷新プロジェクトの完遂</li> <li>大手顧客との更なる関係強化</li> <li>リテールフロント、ホールセール領域への事業拡大、証券BPO事業の拡大</li> <li>制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応</li> </ul>
保険業		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存顧客の大型案件への着実な対応、新規顧客の開拓、新規案件の獲得</li> <li>制度改正(マイナンバー)への対応</li> </ul>
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手銀行のBestway/JJ移行案件の推進</li> <li>メガバンク顧客基盤の拡大、ネットバンク事業の拡大</li> <li>制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応</li> </ul>
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>大型顧客の開拓、新規案件・グローバル案件の獲得</li> <li>資産運用BPO事業の拡大</li> </ul>
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> <li>主要顧客の事業規模拡大や海外展開等への対応</li> </ul>
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る</li> <li>ERP事業の強化、グローバル案件推進</li> </ul>

# 新社長の就任

- **此本 臣吾 代表取締役専務執行役員が2016年4月1日付で代表取締役社長に就任の予定**
- **嶋本 正 会長兼社長は2016年4月1日付で会長に就任の予定**

## 此本新社長 選任の理由

- 全社最適を目指すマネジメントを期待できる
- 経営レベルで課題を理解でき、顧客経営者との対話経験が豊富である
- 豊富な海外経験を持っている

## 此本新社長の職歴

1985年	野村総合研究所 入社
1994年	同 台北事務所長
1995年	同 台北支店長
2004年	同 執行役員 コンサルティング第三事業本部長
2010年	同 常務執行役員 コンサルティング事業本部長
2013年	同 常務執行役員 コンサルティング事業担当、 コンサルティング事業本部長、システムコンサルティング事業本部長
2015年	同 代表取締役 専務執行役員 ビジネス部門担当、 コンサルティング事業担当

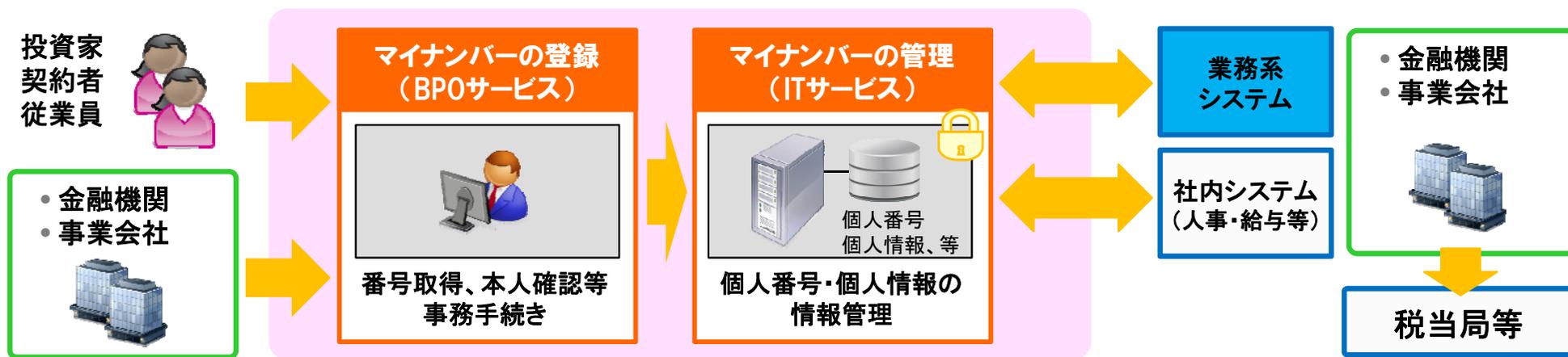


# マイナンバー制度への対応

## ➤ 制度施行に伴い2016年1月よりマイナンバー登録・管理サービス提供開始

- 登録サービス: 金融機関90社超、事業会社50社超に提供
- 管理サービス: 金融機関・事業会社160社超に提供予定

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図



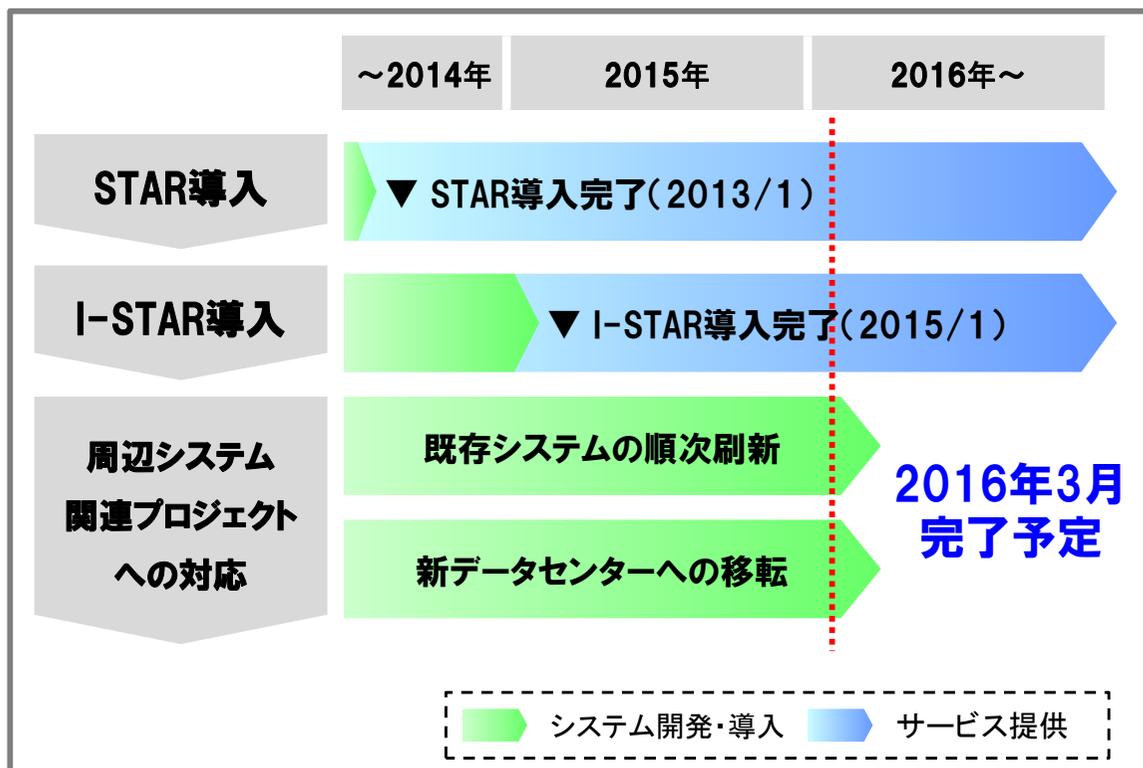
	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼主務省令公布</li> <li>▼ガイドライン提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼制度施行</li> <li>▼番号カード交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼運用開始</li> </ul>
サービス化に向けた NRIのスケジュール	<b>制度動向調査 サービス化検討・計画</b>	<b>システム開発</b>	<b>サービス提供</b>

# 野村証券の国内ITシステム刷新案件とその次への取り組み

## ➤ 4Qより次期テーマがスタート

### 周辺システム関連プロジェクトは終息へ

### 次期テーマへの取り組み

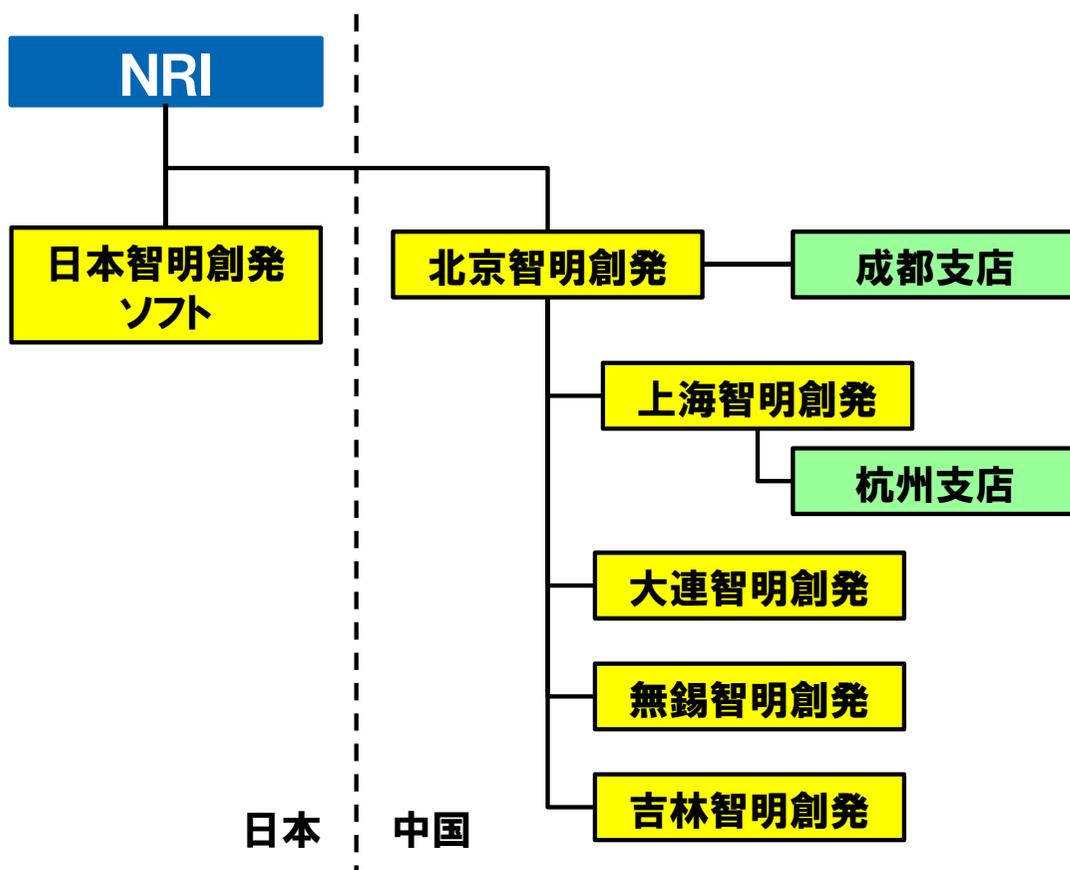


- 制度改正対応  
(マイナンバー、金融所得一体課税、ジュニアNISA)  
⇒2016年1月よりサービス提供開始
- サービス領域の拡大
  - DRへの対応
  - リテールフロント・ミドルオフィス領域の事業拡大
  - ホールセール領域の事業拡大
  - グローバル案件の支援 など

# 智明創発 事業会社6社を発足

## ➤ SinoCom社※からのNRI向けオフショア開発事業の譲り受けが完了

- 約1,300名が新たにNRIグループに加わる
- 中国オフショア開発・保守運用体制の中核として、品質と生産性の向上を図る



### 主な会社の概要

法人名	北京智明創発有限公司
所在地	中国: 北京(本社)、成都(支店)
子会社	上海智明創発有限公司 大連智明創発有限公司 無錫智明創発有限公司 吉林智明創発有限公司
発足日	2015年10月28日
従業員数	約1,100名(連結従業員数)
主な事業	ソフトウェア受託開発、技術支援サービス

法人名	日本智明創発ソフト株式会社
所在地	東京
発足日	2015年10月28日
従業員数	約200名
主な事業	ソフトウェア受託開発、技術支援サービス

※ SinoCom社(SinoCom Software Group Ltd.)は2015年9月18日に社名変更し、現在はNew Sports Group Ltd.になりました。

- 
- 本資料は、2016年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。  
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
  - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	21,114	20,938	△175	△0.8%
金融ITソリューション	101,427	99,758	△1,669	△1.6%
産業ITソリューション	40,736	38,499	△2,236	△5.5%
IT基盤サービス	11,867	11,269	△598	△5.0%
その他	5,409	6,249	+839	+15.5%
<b>合 計</b>	<b>180,554</b>	<b>176,714</b>	<b>△3,840</b>	<b>△2.1%</b>

# 連結決算ハイライト <第3四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 3Q (10~12月)	2016年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	103,435	101,283	△2,152	△2.1%
営業利益	15,050	14,979	△70	△0.5%
営業利益率	14.6%	14.8%	+0.2P	
経常利益	15,312	15,482	+170	+1.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,240	11,787	+1,547	+15.1%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2015年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2016年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,321	7.1%	7,135	7.0%	△186	△2.5%
金融ITソリューション	60,679	58.7%	59,522	58.8%	△1,157	△1.9%
証券業	29,228	28.3%	27,779	27.4%	△1,449	△5.0%
保険業	15,203	14.7%	13,598	13.4%	△1,605	△10.6%
銀行業	8,444	8.2%	9,304	9.2%	+859	+10.2%
その他金融業等	7,801	7.5%	8,839	8.7%	+1,037	+13.3%
産業ITソリューション	25,205	24.4%	25,217	24.9%	+11	+0.0%
流通業	11,950	11.6%	12,805	12.6%	+854	+7.1%
製造・サービス業等	13,255	12.8%	12,411	12.3%	△843	△6.4%
IT基盤サービス	8,087	7.8%	6,936	6.8%	△1,150	△14.2%
その他	2,141	2.1%	2,471	2.4%	+330	+15.4%
合計	103,435	100.0%	101,283	100.0%	△2,152	△2.1%
野村ホールディングス	20,847	20.2%	16,339	16.1%	△4,508	△21.6%
セブン&アイ・ホールディングス	10,231	9.9%	10,449	10.3%	+217	+2.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 3Q(10~12月)	2016年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,377	7,229	△147	△2.0%
	営業利益	1,752	1,407	△344	△19.7%
	営業利益率	23.8%	19.5%	△4.3P	
金融ITソリューション	売上高	60,820	59,761	△1,058	△1.7%
	営業利益	8,171	7,074	△1,097	△13.4%
	営業利益率	13.4%	11.8%	△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,447	25,587	+140	+0.6%
	営業利益	3,320	2,495	△824	△24.8%
	営業利益率	13.0%	9.8%	△3.3P	
IT基盤サービス	売上高	27,604	27,927	+322	+1.2%
	営業利益	1,291	3,395	+2,104	+162.9%
	営業利益率	4.7%	12.2%	+7.5P	

1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2015年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2016年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,729	12.3%	13,310	13.1%	+580	+4.6%
開発・製品販売	34,380	33.2%	32,690	32.3%	△1,689	△4.9%
運用サービス	52,461	50.7%	53,062	52.4%	+601	+1.1%
商品販売	3,864	3.7%	2,220	2.2%	△1,644	△42.6%
<b>合 計</b>	<b>103,435</b>	<b>100.0%</b>	<b>101,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>△2,152</b>	<b>△2.1%</b>

## 1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト &lt;第3四半期&gt;

(百万円)

	2015年3月期 3Q(10~12月)	2016年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
--	------------------------	------------------------	-----	-----

売上高	103,435	101,283	△2,152	△2.1%
-----	---------	---------	--------	-------

売上原価	71,985	66,791	△5,193	△7.2%
------	--------	--------	--------	-------

外注費	35,027	32,911	△2,116	△6.0%
-----	--------	--------	--------	-------

売上総利益	31,450	34,491	+3,041	+9.7%
-------	--------	--------	--------	-------

売上総利益率	30.4%	34.1%	+3.6P	
--------	-------	-------	-------	--

販管費	16,400	19,511	+3,111	+19.0%
-----	--------	--------	--------	--------

営業利益	15,050	14,979	△70	△0.5%
------	--------	--------	-----	-------

営業利益率	14.6%	14.8%	+0.2P	
-------	-------	-------	-------	--

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2015年3月期 3Q (10~12月)	2016年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
--	-------------------------	-------------------------	-----	-----

営業利益	15,050	14,979	△70	△0.5%
------	--------	--------	-----	-------

営業外損益	262	503	+240	
-------	-----	-----	------	--

経常利益	15,312	15,482	+170	+1.1%
------	--------	--------	------	-------

特別損益	41	1,428	+1,387	
------	----	-------	--------	--

投資有価証券売却益	78	1,404	+1,325	
-----------	----	-------	--------	--

法人税等	5,021	5,139	+117	
------	-------	-------	------	--

親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,240	11,787	+1,547	+15.1%
----------------------	--------	--------	--------	--------

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高 <第3四半期>

(百万円)

	2015年3月期 3Q(10~12月)	2016年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,734	6,175	+441	+7.7%
金融ITソリューション	27,649	26,412	△1,237	△4.5%
産業ITソリューション	12,473	10,280	△2,193	△17.6%
IT基盤サービス	3,955	3,881	△73	△1.9%
その他	1,234	1,812	+577	+46.8%
<b>合 計</b>	<b>51,046</b>	<b>48,562</b>	<b>△2,484</b>	<b>△4.9%</b>

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(1/28予想)	増減額	増減率
売上高	4,059	4,250	+190	+4.7%
営業利益	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.7%	13.6%	+1.0P	
経常利益	529	600	+70	+13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	+21	+5.5%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥176.79	¥181.68	+¥4.89	
1株当たり年間配当金	¥70.00	¥80.00	+¥10.00	
配当性向	36.5%	42.7%	+6.3P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.0%	△0.8P	

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

## ■ 業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(10/23予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	273	6.7%	290	6.8%	+16	+6.0%
金融ITソリューション	2,371	58.4%	2,540	59.8%	+168	+7.1%
証券業	1,165	28.7%	1,250	29.4%	+84	+7.3%
保険業	564	13.9%	580	13.6%	+15	+2.8%
銀行業	345	8.5%	380	8.9%	+34	+9.9%
その他金融業等	295	7.3%	330	7.8%	+34	+11.6%
産業ITソリューション	979	24.1%	1,020	24.0%	+40	+4.1%
流通業	467	11.5%	530	12.5%	+62	+13.5%
製造・サービス業等	512	12.6%	490	11.5%	△22	△4.4%
IT基盤サービス	347	8.6%	310	7.3%	△37	△10.9%
その他	88	2.2%	90	2.1%	+1	+2.2%
<b>合 計</b>	<b>4,059</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,250</b>	<b>100.0%</b>	<b>+190</b>	<b>+4.7%</b>

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 サービス別外部連結売上高予想

## ■ 業績予想の修正はありません

【通期】

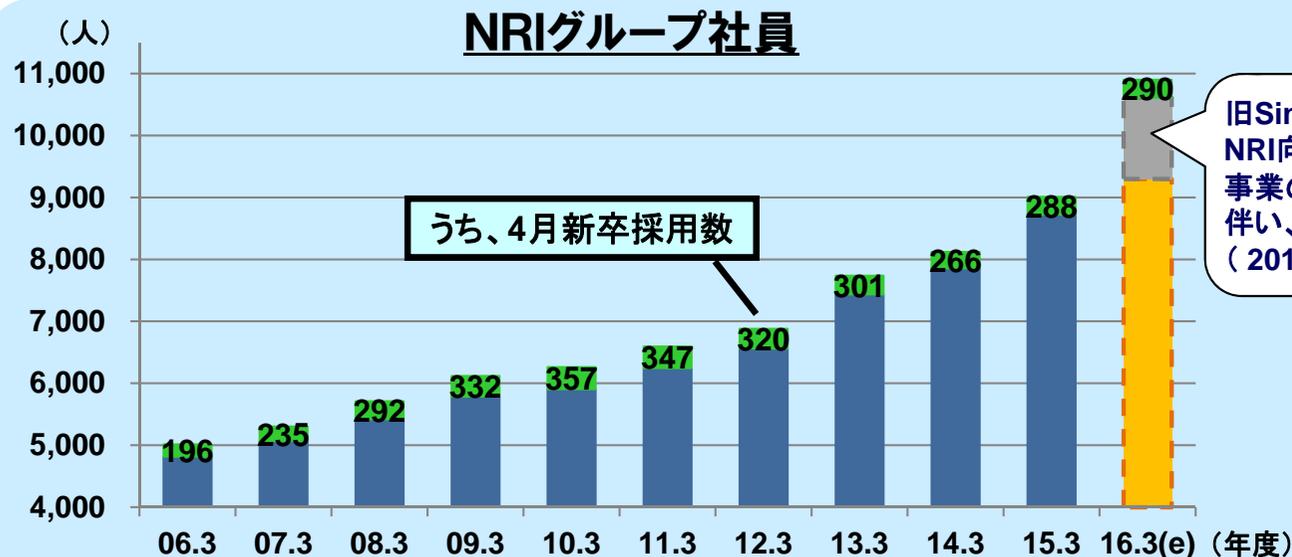
(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(10/23予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	471	11.6%	510	12.0%	+38	+8.3%
開発・製品販売	1,367	33.7%	1,510	35.5%	+142	+10.5%
運用サービス	2,066	50.9%	2,150	50.6%	+83	+4.0%
商品販売	154	3.8%	80	1.9%	△74	△48.3%
合計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%

# 1. その他業績関連資料

## 社員 + 国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

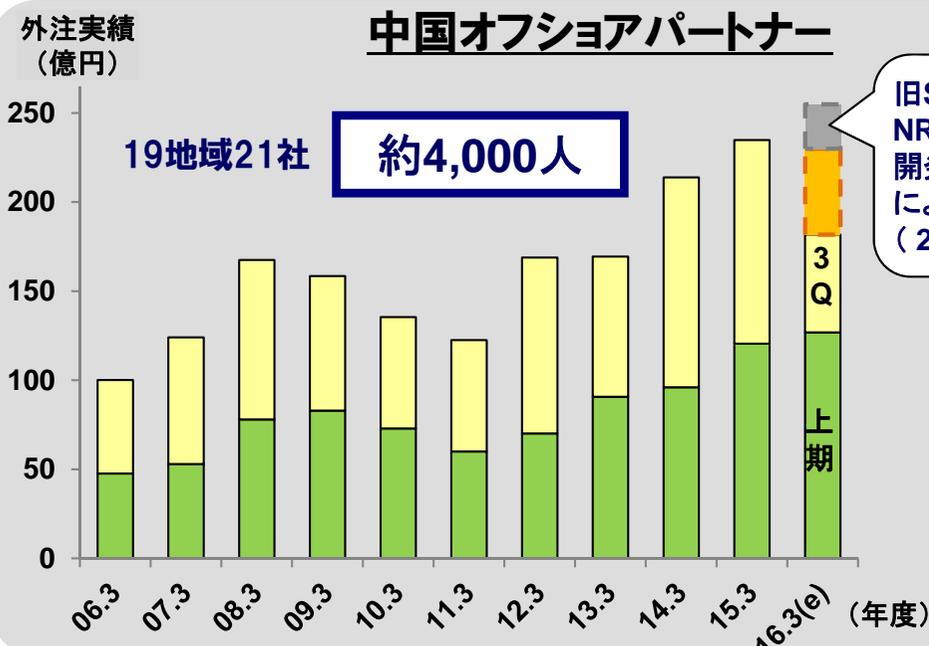


- コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

**10,909人\***

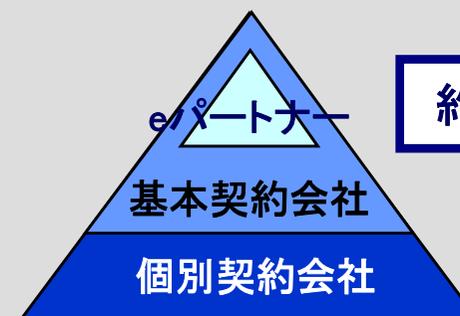
(うちIT技術者は約8,500人)

パートナー



### 国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化 など



**約7,500人**

## 2. 最近の取り組み

# オープンイノベーションの推進

## ➤ 顧客と共同で新たなビジネスやサービスの創出を目指す

### オープンイノベーション推進の事例

#### ブロックチェーンの実証実験

- 証券分野・銀行分野におけるブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験を開始
- 野村証券(証券分野)、住信SBIネット銀行(銀行分野)、ベンチャー系企業数社と共同で実施

#### パロアルト研究所との包括提携

- イノベーション創出を目的とした包括提携
- 日本・アジア地域において、先端ITを利用した企業活動のイノベーション創出に向けた各種サービスを提供

#### <共同で行うサービスや活動の例>

- ビッグデータ分析などのアナリティクスサービス
- イノベーション創出に関するコンサルティングサービス
- IT基盤や情報セキュリティに関する先端技術研究など

#### 対話型自動販売機の実証実験

- 飲料会社と共同で実証実験を開始
- 音声処理機能や自然言語処理機能を提供するクラウドサービスを活用した「対話型自動販売機」を開発
- 英語による音声コミュニケーションで商品情報の提供や販売の促進を行い、利用者の行動データを蓄積・分析することで急増する訪日外国人のニーズ検証を行う



## 2. 最近の取り組み

### ペガ社とデジタルマーケティングの分野で協働を開始

- NRIとペガジャパン(ペガ)は、高度なデジタルマーケティングの分野において協働を開始する。
- まずは、日本の顧客に特化して、企業と消費者のあらゆる接点を最適化し、マーケティング改革を推進するソリューションの開発と、コンサルティングから運用までのサービスメニュー開発を行う。
- 今回、NRIはペガにシステムインテグレーション関連技術を提供すると共に、日本独特の商習慣や顧客(業界)ごとの業務知識などのノウハウをペガのアプリケーションである「Pega Marketing」に追加する。一方、ペガはNRIに同アプリケーションに関する技術と利用ノウハウを提供する。
- これにより、日本市場に特化した、高い品質と柔軟性を持ちながらも汎用的なデジタルマーケティングソリューションを両社で開発・提供していく。

デジタルマーケティングで協働	
NRIとペガ 一貫サポート	
野村総合研究所(NRI)とペガジャパンは、高度なデジタルマーケティング分野で協働する。まず、日本の顧客に特化して企業と消費者のあらゆる接点を最適化し、マーケティング改革を推進するソリューションの開発と、コンサルティングから運用までのサービスメニュー	ニユーの開発に取組む。西社は2011年から、アライアンスパートナー契約を結び複数のシステム導入共同プロジェクトを実施してきたが、ソリューションの共同企画・開発は今回が初めて。ペガにとっては国内初の協業となる。
ペガの親会社、米ベ	ガシステムズは、マーケティング系アプリケーションソフトの有力企業。事業の中核となる「Pega Marketing」は、消費者の属性、状況、好みなどを分析し、見込み顧客に対し適切な情報を適切なタイミングとチャネルで提供する。
今回、NRIはペガ	に対し、システムインテグレーション関連技術を提供するとともに、日本独特の商習慣や顧客(業界)ごとの業務知識などのノウハウを同アプリに追加する。一方、ペガはNRIに同アプリケーションに関する技術と利用ノウハウを提供する。
	これにより、日本市場に特化した、高い品質と柔軟性を持ちながらも汎用的なデジタルマーケティングソリューションを両社で開発・提供していく。
	ソリューションを両社で開発・提供していく。協業を通じて開発されるサービスは、顧客企業の経営戦略から、具体的なソリューションの導入・運用までをトータルでサポートする。マーケティング戦略を踏まえたシステム化計画、ソリューションの開発と提供、システム導入支援、およびPDCAを含む運用サービスに至るまで、ワンストップで支援する。

2015/11/30 日本情報産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 「I-STAR/LC」に新機能追加 新日銀ネット第2段階に対応

- NRIは、金融機関が日本銀行を通じて行う決済管理を支えるソリューション「I-STAR/LC」において、新日銀ネットの第2段階の稼働に対応した新機能を追加した。
- 今回追加した新機能は主に以下の2点である。
  - 制度対応
    - 国際標準フォーマット(ISO20022)への対応
    - 振替停止期間の廃止に伴う利子配分先の変更管理
    - 同時担保受払口の廃止に伴う仮想同時担保受払口の管理 など
  - 利用者の業務サポート強化
    - 決済進捗や残高等の全体状況をリアルタイムで把握するためのダッシュボードを追加
    - 英語対応

### 決済管理に新機能

#### 新日銀ネット対応

野村総研

野村総合研究所は金融機関が日本銀行を通じて行う決済管理を支えるソリューション「I-STAR/LC」において、新日銀ネットの第2段階の稼働に対応した新機能を、13日から追加した。これは、野村総研が共

野村総合研究所は金融機関が日本銀行を通じて行う決済管理を支えるソリューション「I-STAR/LC」において、新日銀ネットの第2段階の稼働に対応した新機能を、13日から追加した。これは、野村総研が共同利用型サービスとして提供しており、日銀ネットにおいてコンピュータ接続方式を利用している金融機関の約半数が利用している。今回、追加した新機能の一つに、制度対応がある。国際標準フォーマット(ISO20022)や稼働時間延

長に対応した。振替停止期間の廃止に伴う利子配分先の変更管理や同時担保受け払い口の廃止に伴う仮想同時担保受け払い口の管理ができる。先日付での電文送信、照会データファイルの取得も可能。もう一つは、利用者の業務サポートの強化だ。決済進捗よくや残高等の全体状況をリアルタイムで把握するためのダッシュボードを追加した。野村総研はこれまで、日銀決済関連の変革に沿って「次世代RTGS対応」や「国債取引の決済期間の短縮化」、新日銀ネット第1段階に伴う機能向上を図ってきた。

2015/10/19 金融経済新聞

## 2. 最近の取り組み

### 「SAP S/4HANA」の最新バージョンを 日本で初めて導入支援

- NRIとSAPジャパンは、SAPジャパンが発表した「SAP S/4HANA Enterprise Management」を、NRIセキュアテクノロジーズに導入し、同社の業務システムを刷新する。
- 同製品は「SAP S/4HANA」の最新バージョンにあたり、これは日本で初めての同製品の導入プロジェクトになる。
- NRIは、同製品に対応した導入テンプレートの提供を開始する。また、SAP製品導入のプロジェクトが円滑に進むように支援するコンサルティングサービスを合わせて提供する。
- 上流工程の導入コンサルティングからシステムの実相に至る一貫したサービスによって、顧客の経営・ビジネスの価値を最大化する支援を行っていく。

### SAPのERP納入

#### NRIセキュアに最新版

野村総研

野村総合研究所は、プライズ・マネージメント」をNRIセキュア都千代田区、福田譲社アテクノロジーズ（東長、03・6737・京都千代田区、小田島3000）の統合業務 潤社長、03・670 パッケージ（ERP） 6・0500）に納入の最新版「S/4HANA」した。 NA（ハナ）エンター 最新版の導入によ

り、業務効率を向上する範囲が会計領域から、販売・調達業務などERPの全領域に拡大できる。野村総研は同製品に対応した導入テンプレート（ひな型）とコンサルティングサービスの提供もはじめた。

2015/11/25 日刊工業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 「TRUE TELLER」のテキスト解析エンジンを刷新 ビッグデータ活用ニーズに対応

- NRIは、昨今のビッグデータ活用ニーズの高まりに伴い、テキストデータ解析ツール「TRUE TELLER」に搭載するテキスト解析エンジンを高精度・高速なものに刷新した。
- 主な特長は以下のとおり。
  - 従来利用していたエンジンと比べて、最大11.7倍の高速化を実現
  - 意味解析・感性解析機能を搭載したことにより、解析精度が従来比1.6倍に向上
  - これまで手作業であった新語・造語の辞書登録を自動化したことで流行り言葉や俗語の解析が可能になり、テキスト解析の質や柔軟性が大幅に向上



2015/12/16 日経産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### クレジットカード情報漏えい事故に関する専門機関に認定

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、クレジットカードのセキュリティ基準の開発、管理、教育、および認知を行うPCI SSCより、カード情報漏えい事故を取り扱う調査機関(PFI)としての認定を取得した。
- 今までにPCI DSSに関して、QSA、ASV、PA-QSAの3つの認定を取得してきた。このたびPFIの認定を取得したことにより、日本企業でPCI DSSに関する4つの認定を取得した初めての企業となる。
- NRIセキュアはこれまで個人情報漏えいなどの事故に対する対応を数多く支援してきた。今回のPFI取得により、NRIセキュアのクレジットカード情報を扱う企業に対するセキュリティ支援が強化され、カード情報漏えい事故などの際に事故調査をはじめとした復旧支援が可能となった。



2016/1/14 日経産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### ペーパーレス会議システム 「モバイル会議3」を販売開始

- NRIネットコムは、Windowsパソコンやタブレットをクライアントとして利用できるペーパーレス会議システム「モバイル会議3」の販売を開始する。
- 新製品の「モバイル会議3」では、iPad版「モバイル会議Ⅱ」の使い勝手と機能をWindows環境で実現した。
- 「モバイル会議3」の主な特長は以下のとおり。
  - iPad版「モバイル会議Ⅱ」の操作性と豊富な機能を継承
  - 「保存ファイル取り出し機能」を追加
  - 配備済みWindowsパソコンでの会議参加が可能
  - 突然のミーティングでも手軽に利用可能
  - iPad版「モバイル会議Ⅱ」との混在利用が可能

2015/11/24 日経産業新聞

# 3. その他 - コミュニケーション活動

## フォーラム・説明会等



2015年11月  
NRI金融ITフォーラム2015を開催



2016年1月  
NRI新春フォーラム2016(東京・大阪)を開催



## 出版物



2015年10月以降に出版された本の例